

【市民勉強会】

環境経済研究所代表 上岡直見さん講演

東海第二原発の 茨城県経済に及ぼす影響

日時 9月11日（日）午後1時30分から

場所 東海村真崎コミセン

参加費 資料代 500 円

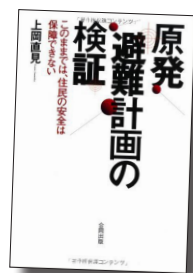


住民避難の視点から『原発避難計画の検証』を出版した上岡直見さんに、東海第2原発が稼働したときの経済誘発効果と、事故による30km圏避難となった場合の経済的損失を試算してもらいました。その結果をお話し頂きます。

講演後、上岡さんといっしょにディスカッションを行います。

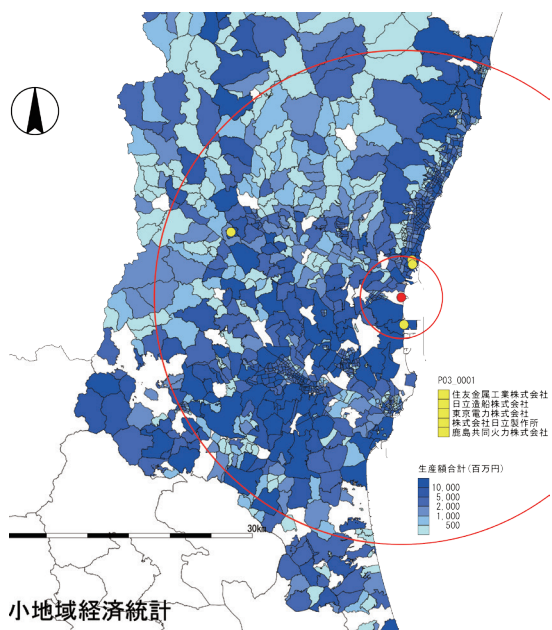
また以下の報告も予定しています。

- ・東海原発解体に伴うL3廃棄物施設内埋設処分をめぐる
- ・東海第2原発運転差止訴訟の推移と論点



1953年東京都生まれ。環境経済研究所代表。技術士（化学部門）。1977年早稲田大学大学院修士課程修了。1977年～2000年化学プラントの設計・安全性評価に従事。2002年より法政大学非常勤講師（環境政策）。

著書に、『交通のエコロジー』（1992）『持続可能な交通へシナリオ・政策・運動』（2003）『脱・道路の時代』（2007）『脱原発の市民戦略』（2012）『原発も温暖化もない未来を創る』（2012）、『国土強靱化が日本を壊す』（2013）、『原発避難計画の検証』（2014）等多数。



原発東海第二発電所の過酷事故に際して避難計画が策定されているが、単に100万人近い住民が避難するだけでなく、水戸市など経済活動の集積地や日立市その他の工業地域も30km圏内にかかり、多くの事業者も活動を停止せざるをえない。

茨城県の経済に及ぼすマイナスは甚大である。これらのGDPおよび雇用からの試算結果を数値で表す。

「電力事業」として考えても、100万kW×2系列を有する東京電力常陸那珂発電所が東二の5km圏内にあって、常陸那珂自体にトラブルがなくても原発事故の影響によっては運転の継続ができなくなる可能性がある。一方、東二は110万kW×1系列であり、県内には他に大きな火力発電所が多数あることから全体として県内の電力産業全体における東二の経済効果の寄与は小さい。これは福島や福井とは大きく異なる。（上岡直見）